

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	中南米地域外交		評価方式	総合	番号	3
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度		23年度要求額	
（ 当 初 ）	86, 214	106, 873	103, 414		87, 484	
（ 補 正 後 ）	86, 214	106, 873				
前年度繰越額（千円）	0	0				
予備費使用額（千円）	0	0				
流用等増△減額（千円）	0	0				
歳出予算現額（千円）	86, 214	106, 873				
支出済歳出額（千円）	80, 933	91, 008				
翌年度繰越額（千円）	0	0				
不用額（千円）	5, 281	15, 865				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。特に新興国外交の活発化、中南米諸国との関係強化を中心に、環境、経済分野での協力強化等新成長戦略の推進も行う。目標達成度の測定は、政策の必要性、効率性、有効性等を考慮して総合的に行う。					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	個別票②のとおり。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	来年度の予算要求では、評価結果を踏まえ、予算の効率的な利用を念頭に置きつつ、特に、メキシコとの戦略的グローバルパートナーシップ、ブラジルとの協調、アジア中南米協力フォーラムを通じたアジアと中南米の関係強化、カリブ、中米諸国との関係強化及び各国との経済連携の拡充・強化等の事業の拡充強化を図ることとした。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	中南米地域外交					番号	3	(千円)	
	予 算 科 目							政策評価結果等 による見直し額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額		
対応表において● となっているもの	A 1	一般	外務本省	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	99,957	85,603		
	A 2	一般	在外公館	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	3,457	1,881		
	小計					103,414	87,484		
対応表において◆ となっているもの									
対応表において○ となっているもの									
対応表において◇ となっているもの									
合計						103,414	87,484		

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

[illegible]

政策評価調書（個別票②）（政策評価書要旨）

評価実施時期：平成 22 年 8 月

担当部局名：外務省中南米局

政策名	中南米地域外交 (政策評価書[施策レベル評価版] 97 頁)	番号	3
政策の概要	中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。次の具体的施策より構成される。 I－3－1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化 I－3－2 南米諸国との協力及び交流強化		
政策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等	【評価結果の概要】 (総合的評価) I－3 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I－3－1 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ I－3－2 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆ (必要性) 1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について (1) 近年、中南米地域は年平均 5 % 近い経済成長を達成してきた。平成 20 年の後半に発生した世界経済・金融危機は中南米経済に大きな影響を及ぼしたが、比較的早期に危機の影響から脱し、5.6 億人超の人口、豊富な資源・エネルギーを背景に、高い経済的潜在力を有する新興市場として注目されている。また、メキシコ・ブラジル等新興の地域大国は、近年、先進国首脳会議に招待されるなど、国際場裡における発言力・存在感も高めつつあり、こうした中南米地域との協力関係を強化することは、我が国外交の展開にとって極めて重要である。 (2) メキシコは、欧州及び米州地域の諸国とは自由貿易協定（FTA）を通じ、広範なネットワークを有する。我が国企業にとっては米州市場等へのゲートウェイとしても戦略的重要性を有する。また中南米地域の大国として、気候変動問題等国際社会の諸課題に対する関与を拡大し、発言力を高めており、メキシコとの協力関係強化は、我が国の国際場裡における影響力の増大のため戦略的重要性を有する。また、メキシコは「日墨戦略的グローバルパートナーシップ研修計画」の実績に代表されるように、従来より、我が国と中南米諸国の人的交流の中核国であり、新時代の両国関係のニーズに合わせつつ、幅広い分野での人的交流を活性化させることが、日本メキシコ間の戦略的パートナーシップ、さらに中南米諸国との協力関係を発展させる上で極めて重要である。 (3) 中米やカリブ地域は共同市場として域外との FTA/EPA 交渉を一体となって行うなど経済面での統合を進めている。また、中米地域は SICA として、カリブ地域はカリブ共同体として、域内で政策協調を進めており、国連等における投票等を通じ国際社会における一定の影響力を有するようになっている。 2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について 南米は、世界最大の日系人社会を有し、民主主義、人権尊重、法の支配等の基本的価値観を我が国と共有する地域であり、同地域の各国とは二国間及び国際場裡において伝統的に友好協力関係を構築してきており、この外交資産を維持・強化し、かつ、積極的に活かしていくことが必要		

である。また、我が国は、エネルギー・鉱物・食料資源が豊かな南米諸国と経済的補完関係にあり、これらの国々との経済関係の強化は極めて重要である。さらに、南米諸国出身の在日外国人は40万人近くにのぼり、地域社会との共存に向けて積極的に取り組むことが急務となっている。

(効率性)

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、中南米地域・中米・カリブ諸国との関係における以下の諸分野で施策がそれぞれ進展した。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段が適切かつ効率的であった。

(1) 中南米諸国との関係強化に関しては、FEALAC, SICA, カリコム等の枠組みを活用し適切かつ効率的に効果の高い施策を講じた(外相会合・招聘プログラム等)。

(2) メキシコとの間では、EPAを通じて企業活動の活発化が外交関係の強化に活かせるため、効率的に関係強化が図られている。経済・交流等については、アジア太平洋経済協力(APEC)会合や、その他の国際会議の機会に首脳会議等ハイレベルの協議を行った上、公式実務訪問賓客でのカルデロン大統領の訪日を実現したことで、他の大臣及び官民ミッションの訪日も実現し、適切かつ効率的に各種案件につき意見交換の進展を図ることができた。

(3) 中米・カリブ諸国等との間では、我が国の環境に係る外交政策(鳩山イニシアティブ等)について、FEALAC外相会合等複数国の閣僚が集まる様々な会合、招へいプログラム、在外公館の所管国への出張の機会を利用し支持を求める等適切かつ効率的に国際場裡における協力案件につき意見交換の進展を図ることができた。

<無駄削減(経費節約のための取組)>

マルチの会合開催の機にサブリージョナルな会議、バイ会談を同時に開催した。

テレビ会議の活用により出張経費を削減した。

地方自治体等と連携し、式典開催予算を節約した(日墨400周年記念式典)。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

限られた予算や人的資源を効率的に活用し、EPAや投資協定等の法的枠組みの構築・運用や政府間等の対話を通じた経済関係の強化に加え、ハイレベルの要人往来、各種二国間政策協議、法的枠組み構築・運用、在日外国人問題対策等において施策が進展し、成果があった。このように、投入資源量に見合った成果が得られたことから、とられた手段は適切かつ効率的であった。

<無駄削減(経費節約のための取組)>

国際会議などマルチ会合開催の機に、二国間会談を同時に開催した。

テレビ会議の活用に加え、EPA交渉、日伯社会保障協定及び日メルコスール作業部会等を同一の出張者に対応させることにより出張経費を削減した。

(有効性)

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

(1) 日メキシコEPAは日メキシコ間の貿易・投資の実質的な拡大に繋がり、経済関係の活性化に有効である。

(2) 首脳・外相などハイレベルの交流の強化は、二国間の政治経済関係の強化と信頼関係の醸成、気候変動問題等国際的課題の対処や、国際機関等の選挙における我が国候補に対する支持取り付け等に非常に有効である。また、この観点から地域ブロックとして発言力を増してきている

SICA やカリブ共同体等地域国際機関との協力の強化も有効である。

(3) 有力な実務家、有識者の招聘等の人物交流及び文化交流を進めることは、我が国政策に対する相手国の理解を高め、本国の政策が親日的な基盤の上に決定されることが期待されるため、効果的である。

(4) FEALAC におけるアジア側調整国としての積極的参加、我が国における外相会合の開催及び関連するアジア・中南米の協力強化に係る取組は、中南米と東アジアの関係強化における我が国イニシアティブを印象づけるのに非常に効果的である。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

(1) 法的枠組みの整備や対話等を通じた経済関係強化の取組が経済関係の再活性化には不可欠である。

(2) 気候変動等の国際社会の課題に係る我が国の取組等への支持・協力を得ることが国際場裡での協力強化と同義である。

(3) ペルー移住 110 周年、ボリビア移住 110 周年等の周年事業は、両国間の交流の気運が高まる好機であり、相互理解を促進する上で極めて効果的である。

(4) 南米諸国出身の在日外国人を巡る問題への対応は、我が国と南米諸国との経済関係の強化や相互理解の促進を側面から促進していく。

(5) 南米諸国が重視するメルコスール等の地域国際機関との対話・協力の強化は、我が国と南米諸国との経済関係の強化や国際場裡での協力強化を側面から促進していく。

(反映の方向性)

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

メキシコとの関係では、平成 22 (2010) 年 2 月のカルデロン大統領の訪日の際に日墨首脳間で発表された両国の戦略的グローバルパートナーシップの強化を謳った共同声明の内容をフォローアップすべく、引き続きハイレベルでの緊密な対話を維持する。また、日メキシコ EPA を通じた経済関係の強化、気候変動問題等国際的課題への対処における協力関係の深化・拡大、交流事業の活性化による幅広い友好関係の強化に努める。中米諸国等との関係では、平成 7 (1995) 年以来実施している政策対話の場である日・中米「対話と協力」フォーラムや日本・中米経済交流促進ワーキングチームを通じた中米全体を対象にしたビジネス関係強化のための施策の検討と事業の実施、カリブ共同体諸国との関係では第 2 回日・カリコム外相会議の東京開催等を通じてより一層の関係強化に努める。また、引き続き、招聘、二国間会談の実施等、ハイレベルの交流・対話の継続に努め、二国間関係のみならず、気候変動問題等国際的な課題への対処における協力関係を発展させる。また、FEALAC においては、外相会合で提示した我が国のイニシアティブを確実に実行し、アジア・中南米協力の架け橋となることを目指す。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

南米地域における政治・経済潮流を踏まえ、経済関係の再活性化の加速、国際場裡での更なる関係強化、相互理解の一層の促進を目指す。

【達成すべき目標，測定指標，目標期間，測定結果 等】

（目標の達成状況）

〔目標〕中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。

本政策を構成する具体的施策ごとの目標の達成状況は以下のとおり。

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

以下に詳述するように，平成 21 年度には，当該年度における本件施策の目標（小目標）の達成に向けて相当な進展があった。今後も更なる関係の強化，交流の促進に向け取組を拡充，改善していく。

日メキシコ関係については，2 回の首脳会合及び外相会合が実現した。特に，平成 22（2010）年 2 月にはカルデロン大統領が訪日し，ハイレベルの関係強化が実現した。大統領訪日の際に，日墨両国が地球規模の課題に一層連携して取り組むべく，「日墨戦略的グローバルパートナーシップ行動計画」を策定し，気候変動分野等における協力が確認される等具体的な進展が見られた。さらに，日本メキシコ交流 400 周年（平成 21～22 年）の記念事業開催を通じて両国の交流が強化された。中米諸国との関係においては，FEALAC 外相会合の機会の 1 月 17 日，日・中米外相会合を開催し，その際に，我が国の中米統合機構（SICA）域外オブザーバーの正式加盟が実現した。3 月には日本・中米経済交流促進ワーキングチームの第 1 回会合を東京で開催し，対中米貿易，投資促進にあたっての課題や協力について有意義な意見交換を行った。また，中米・カリブ地域の各国との関係においては，FEALAC 外相会合及びその他の時期に二国間会合を実施し，二国間関係の強化及び国際場裡における協力関係の強化について確認された。また，気候変動分野に関して我が国のイニシアティブに対する首脳レベルでの賛意表明が得られた。多国間フォーラムにおいては，FEALAC の外相会合を平成 22 年 1 月に東京で開催し，議長国として同フォーラムにおけるリーダーシップを発揮した。特に環境分野においては，岡田外務大臣のイニシアティブを発表し，3 月には，FEALAC 加盟国のうち 9 か国から，環境ビジネスに関するハイレベル政策担当者を集めた会合を開催し，アジアと中南米の関係強化に向けたリーダーシップを発揮した。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

（1）日ペルー投資協定発効，日コロンビア投資協定交渉，日ペルーEPA 交渉，日チリ EPA 第 2 回ビジネス環境整備小委員会等の開催，エネルギー・鉱物資源の安定的確保に向けた対話の推進，ブラジルにおける高速鉄道及び南米諸国における地上デジタルテレビについて日本の技術の方式採用に向けた働きかけ等を通じ，経済関係強化に向けた取組に大きな進展が見られた。

（2）チャベス・ベネズエラ大統領，ガルシア・ペルー大統領，パスケス・ウルグアイ大統領をはじめとするハイレベルの要人往来や各種の二国間対話の実施等を通じ，国際場裡における協力が進んだ。

（3）平成 21 年は日本人のペルー，ボリビア移住 110 周年に当たり，常陸宮同妃両殿下ご臨席の下，両国において記念式典が開催されたほか，多くの記念事業が実施された。また同年は，ブラジルにおいてアマゾン地域への日本人移住 80 周年を迎え，同地域各地で記念式典が開催された。

（4）在日ブラジル人を巡る諸問題の解決に向けて迅速かつ精力的に取り組んだ結果，各種作業部会において協議が進展した。特に，両国間の社会保障協定の締結について，平成 21 年 6 月の当局間協議を経て，平成 22 年 1 月に政府間交渉を行い，大きな進展が見られた。

	(5) 第7回日メルコスール高級事務レベル協議にて合意された日メルコスール第1回作業部会が、平成21年6月にパラグアイで開催された。		
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	第173回国会における所信表明演説	平成21年10月26日	アジア太平洋地域は、その長い歴史の中で、地震や水害など多くの自然災害に悩まされ続けてまいりました。(中略)世界最先端レベルと言われる日本の防災技術や救援・復興についての知識・経験、さらには非常に活発な防災・災害対策ボランティアのネットワークを、この地域全体に役立てることが今後、より必要とされてくると思っております。 貿易や経済連携、経済協力や環境などの分野に加えて、以上申し述べましたとおり、「人間のための経済」の一環として、「いのちと文化」の領域での協力を充実させ、他の地域に開かれた、透明性の高い協力体としての東アジア共同体構想を推進してまいりたいと考えます。
	第174回国会における外交演説	平成22年1月29日	まず冒頭、先にハイチで発生した地震において犠牲となった方々に心から哀悼の意を表するとともに、被災者の方々にお見舞いを申し上げます。我が国としては、これまでに国際緊急援助隊による医療活動などの緊急支援を行っているほか、総額約7,000万ドルに及ぶ緊急・復興支援や国連平和維持活動(PK0)への参加意思も表明したところです。今後とも震災国としての経験と技術を活かし、ハイチの復旧・復興に積極的に貢献してまいります。 経済成長を背景に中南米で発言力を増すブラジルやメキシコ、中東や中央アジアと歴史的・地理的関係の深いトルコなど、新興経済国との連携を強化します。
	第174回国会における施政方針演説	平成22年1月29日	今回のハイチ地震のような被害の拡大を国際的な協力で最小限に食い止め、新たな感染症の大流行を可能な限り抑え込むため、いのちを守るネットワークを、アジア、そして世界全体に張り巡らせていきたいと思います。